



各 位

不動産投資信託証券発行者  
 エスコンジャパンリート投資法人  
 代表者名 執行役員 大森 利  
 (コード番号 2971)  
 資産運用会社  
 株式会社エスコンアセットマネジメント  
 代表者名 代表取締役社長 大森 利  
 問合せ先 財務管理部長 吉田 裕紀  
 TEL : 03-6230-9338

資金の借入れに関するお知らせ

エスコンジャパンリート投資法人(以下「本投資法人」といいます。)は、本日、以下のとおり資金の借入れ(以下「本借入れ」といいます。)を決定しましたので、お知らせいたします。

記

1. 本借入れの内容

区分 (注1)	借入先	借入予定 総額 (百万円) (注2)	利率 (注3)	借入予定日	返済期限	返済 方法 (注5)	摘要
短期 借入金	株式会社みずほ 銀行をアレンジ ヤーとする協調 融資団	354	基準金利 +0.20% (注4)	2021年 8月3日	2022年 7月末日	期限 一括 返済	有担保 無保証 (注6)
長期 借入金		4,142 (上限)	基準金利 +0.35% (注4)	2021年 8月3日	2025年 7月末日		
長期 借入金		2,887 (上限)	基準金利 +0.45% (注4)	2021年 8月3日	2026年 7月末日		
長期 借入金		2,887 (上限)	基準金利 +0.50% (注4)	2021年 8月3日	2027年 7月末日		

(注1) 短期借入金とは借入実行日から返済期限までが1年以下、長期借入金とは借入実行日から返済期限までが1年超である借入れをいいます。以下、同じです。

(注2) 上記の借入予定総額は上限額であり、本日付「新投資口発行及び投資口売出しに関するお知らせ」にて公表した一般募集及び第三者割当(以下「本募集」といいます。)による新投資口発行による手取金額等を勘案した上、最終的な借入実行の時点までに変更されることがあります。

(注3) 上記借入先に支払われる融資手数料等は含まれていません。

(注4) 基準金利は、一般社団法人全銀協TIBOR運営機関が公表する日本円TIBORをいいます。

(注5) 上記借入実行後返済期日までの間に、本投資法人が事前に書面で通知する等、一定の条件が成就した場合、本投資法人は、借入金の全部又は一部を期限前弁済することができます。

(注6) 本投資法人は、本日付「国内不動産信託受益権の取得及び貸借に関するお知らせ」にて公表した取得予定資産11物件(以下「取得予定資産」といいます。)の取得のために2019年2月8日付基本合意書に基づき、本募集の完了の直後までの期間において、上記借入先との間でローン契約を締結することとなります。かかるローン契約において、本投資法人の取得済み並びに取得を予定する信託受益権に対し本投資法人を質権設定者とする根質権の設定が予定されており、資産・負債等に基づく一定の財務指標上の数値を維持すること等の財務制限が設定されることとなります。

(注7) かかる借入れは、借入先が合理的に満足する内容の融資に係る契約が締結されること及び別途定められる貸出前提条件をすべて充足す

ご注意：本報道発表文は、本投資法人の資金の借入れに関して一般に公表するための文書であり、投資勧誘を目的として作成されたものではありません。投資を行う際は、必ず本投資法人が作成する新投資口発行及び投資口売出し届出目論見書並びにその訂正事項分をご覧頂いた上で、投資家ご自身の責任と判断でなさるようお願いいたします。



ること等を条件とします。

2. 本借入れの理由

取得予定資産（注）の取得資金及び付帯費用の一部に充当するため。

（注）取得予定資産の概要については、本日付で公表の「国内不動産信託受益権の取得及び貸借に関するお知らせ」をご参照ください。

3. 調達する資金の額、使途及び支出時期

(1) 調達する資金の額

10,270百万円（上限）

(2) 調達する資金の具体的な使途

取得予定資産の取得資金及び付帯費用の一部に充当予定です。

(3) 支出時期

2021年8月3日

4. 本借入れ後の借入金等の状況（本借入れによる借入見込額）

（単位：百万円）

	本件実行前	本件実行後	増減
短期借入金	—	354	+354
長期借入金	24,430	33,496	+9,066
借入金合計	24,430	33,850	+9,420
投資法人債	—	—	—
借入金及び投資法人債の合計	24,430	33,850	+9,420
その他有利子負債	—	—	—
有利子負債合計	24,430	33,850	+9,420

（注）「本借入れによる借入見込額」は、取得予定資産の取得資金及びその付帯費用について、一般募集における手取金見込額（2021年6月25日（金）現在の東京証券取引所における本投資口の普通取引の終値を基準として算出した見込額）を充当した後の残額全額につき本借入れを行うことを想定して本資産運用会社が算出した試算値であり、本借入れによる借入予定総額（10,270百万円）とは一致しません。また、実際の借入金額は、本募集の発行価額の決定後に決定し、本募集における発行価額の総額等により変動することがあります。

5. その他

本借入れに関わるリスクに関しては、本日付で提出した有価証券届出書の「投資リスク」に記載のとおりです。

以上

ご注意：本報道発表文は、本投資法人の資金の借入れに関して一般に公表するための文書であり、投資勧誘を目的として作成されたものではありません。投資を行う際は、必ず本投資法人が作成する新投資口発行及び投資口売出届出目論見書並びにその訂正事項分をご覧頂いた上で、投資家ご自身の責任と判断でなさるようお願いいたします。